

2023年12月期 第1四半期決算説明資料

2023年5月12日

株式会社ツバキ・ナカシマ

(証券コード6464 東証プライム市場)



FY2023 第1四半期業績ハイライト

売上収益は為替の影響等により前年同期を上回る一方、利益は伸び悩み

売上

- 自動車産業の低迷影響を受け伸び悩んだものの、エネルギー価格・原材料価格上昇分の販売価格への転嫁や為替の影響により、売上収益は前年同期を上回る197億円。為替影響を除くと前年同期比▲1.5%
- 成長戦略の売上収益も、前年同期を上回る38億円

利益

- コスト改善の効果が見られた一方で、為替影響を除く売上の伸び悩みにより営業利益は15億円に留まる（進捗率は2月ガイダンスの17%）

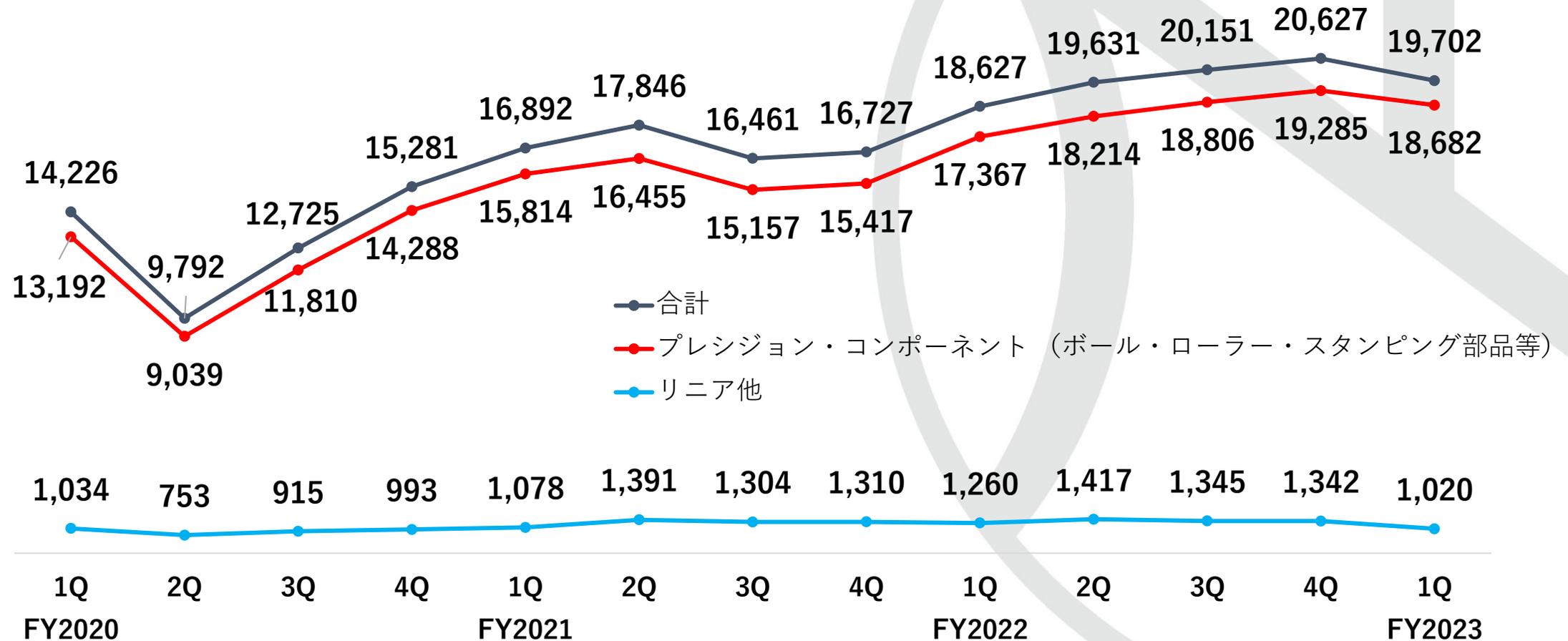
配当

- 年間配当額は、ガイダンス通り48円/株の予定。中間配当額は現時点で未定

四半期 連結売上収益推移

プレジジョン・コンポーネント売上収益：前年同期比7.6%増、前四半期比3.1%減

リニア他の売上収益：前年同期比19.0%減、前四半期比24.0%減

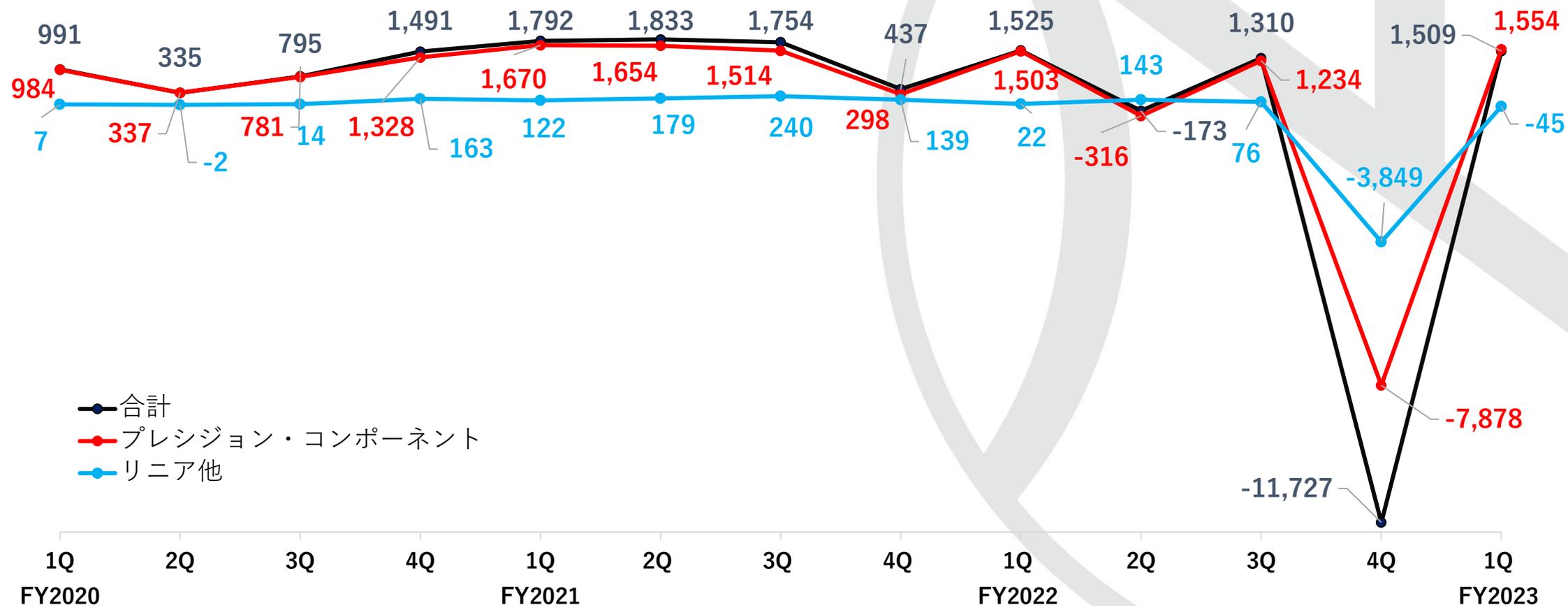


四半期 連結営業利益推移

プレジジョン・コンポーネント営業利益

：減損損失が無くなり1,554百万円の営業利益に。前年同期比3.4%増

リニア他の営業利益：減損損失が無くなったが、営業損失となる



FY2023 第1四半期連結業績（前年同期比）

為替影響を除いた売上収益は前年同期比1.5%減、営業利益は同4.5%減

（百万円）

	FY2022	FY2023			
	1 Q	1 Q			
	実績	実績	為替影響	増減額 ^{※1}	増減比 ^{※1}
売上	18,627	19,702	1,363	▲ 288	▲ 1.5%
営業利益	1,525	1,509	53	▲ 69	▲ 4.5%
対売上(%)	8.2%	7.7%	—	—	—
EBITDA	2,406	2,268	95	▲ 233	▲ 9.7%
税前利益	1,438	1,229	53	▲ 262	▲ 18.2%
当期利益	1,045	655	23	▲ 413	▲ 39.5%

※1 “増減額”及び“増減比”は為替影響を除く

FY2023 第1四半期セグメント・地域別売上（前年同期比）

（百万円）

	FY2022	FY2023			
	1Q	1Q			
	実績	実績	為替影響	増減額 ^{※1}	増減比 ^{※1}
グループ連結	18,627	19,702	1,363	▲ 288	▲ 1.5%
プレジジョン・コンポー ネントセグメント ^{※2}	17,367	18,682	1,351	▲ 36	▲ 0.2%
日本	3,286	3,511	—	225	6.8%
北米	3,384	3,876	479	13	0.4%
欧州	6,489	6,823	561	▲ 227	▲ 3.5%
中国	3,486	3,678	227	▲ 35	▲ 1.0%
アジア（除中国）	722	794	84	▲ 12	▲ 1.7%
リニア他セグメント	1,260	1,020	11	▲ 251	▲ 19.9%

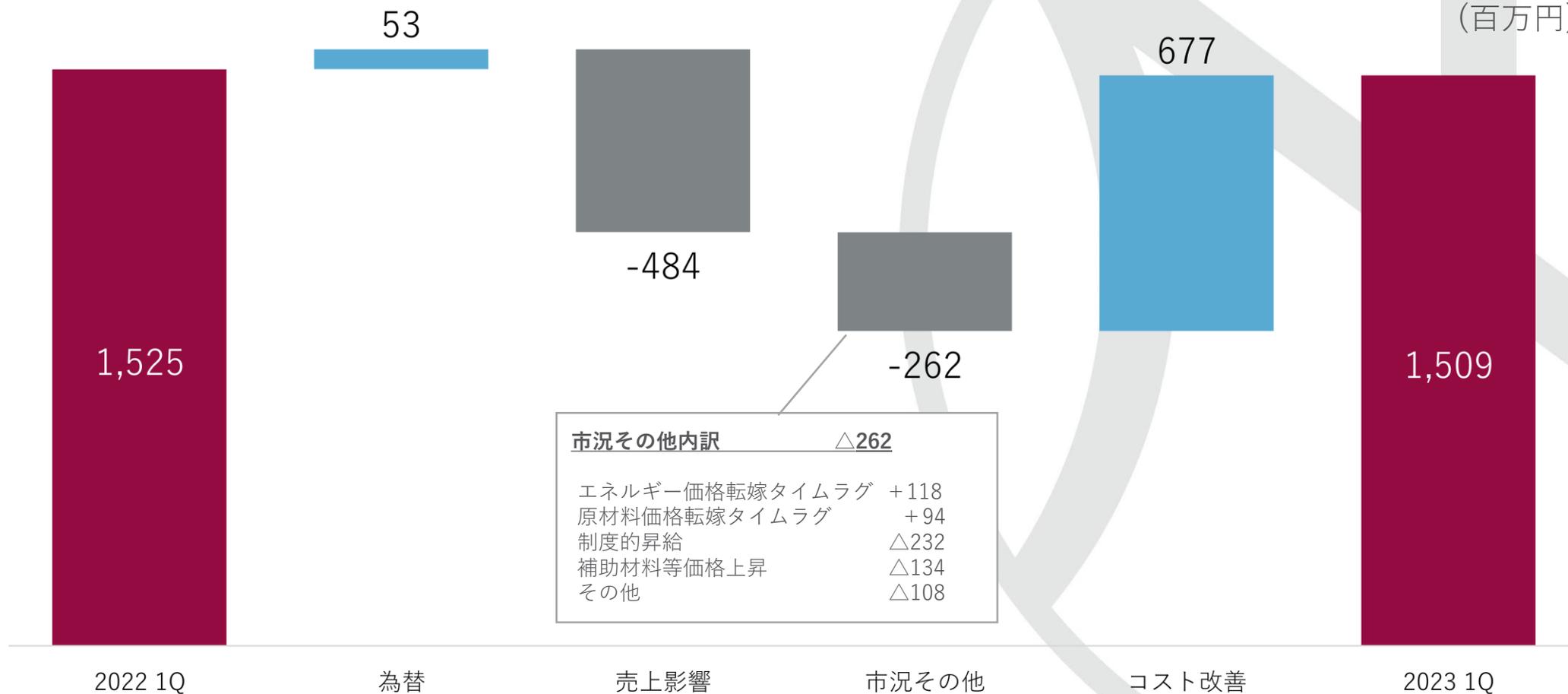
※1 “増減額”及び“増減比”は為替影響を除く

※2 セグメント間収益を除く

FY2023 第1四半期 営業利益増減要因

売上高の減少及び市況その他の影響により、営業利益は前年同期比1.1%減の1,509百万円

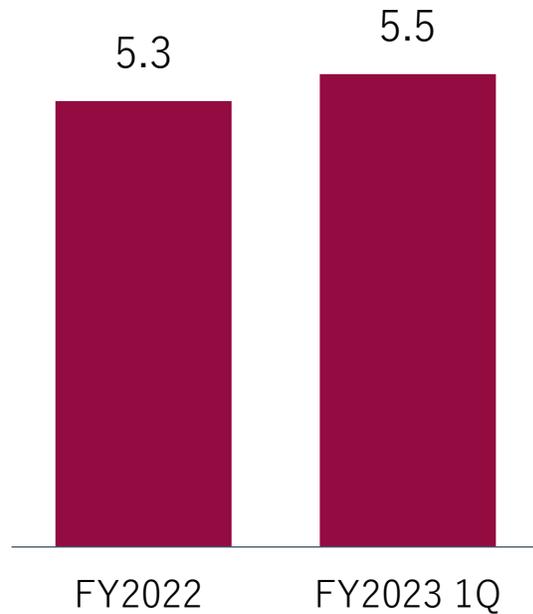
(百万円)



BS / CFにおける業績

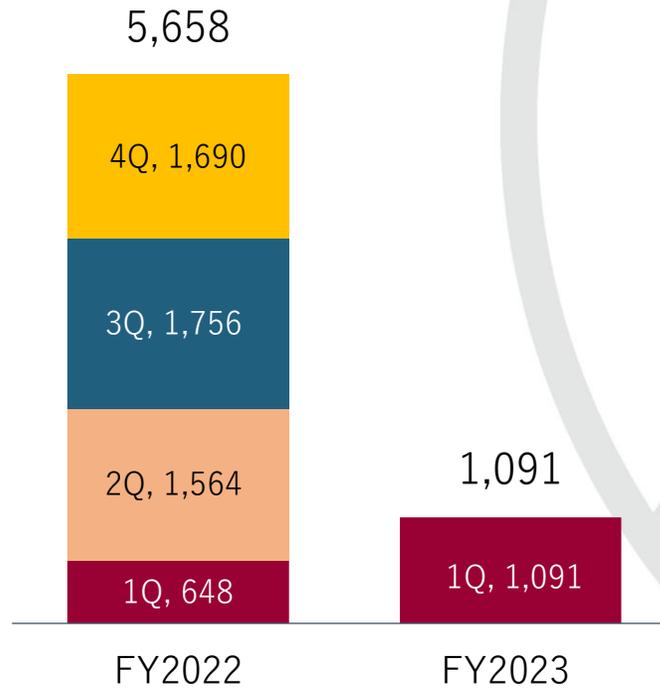
棚卸資産回転月数(月)

販売減に伴う在庫増



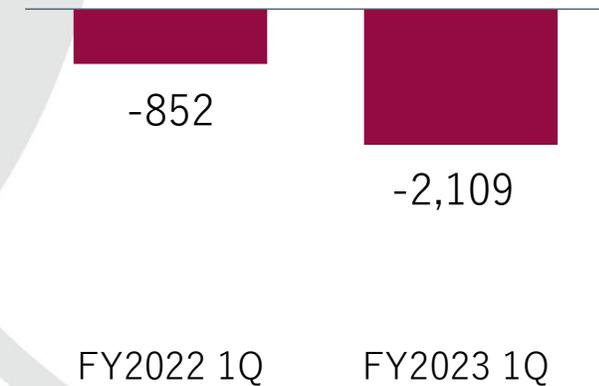
設備投資額(百万円)

成長に向けた設備投資を推進中



フリーキャッシュフロー
(百万円)

成長に伴う設備投資増(1,091百万円)、オランダ構造改革に伴う退職金支払い(1,217百万円)



成長戦略の進捗（FY2023 第1四半期）

前年同期比では、セラミック、メディカルデバイスが大幅増

前四半期比では、セラミックは一部地域における在庫調整により一時的に減少

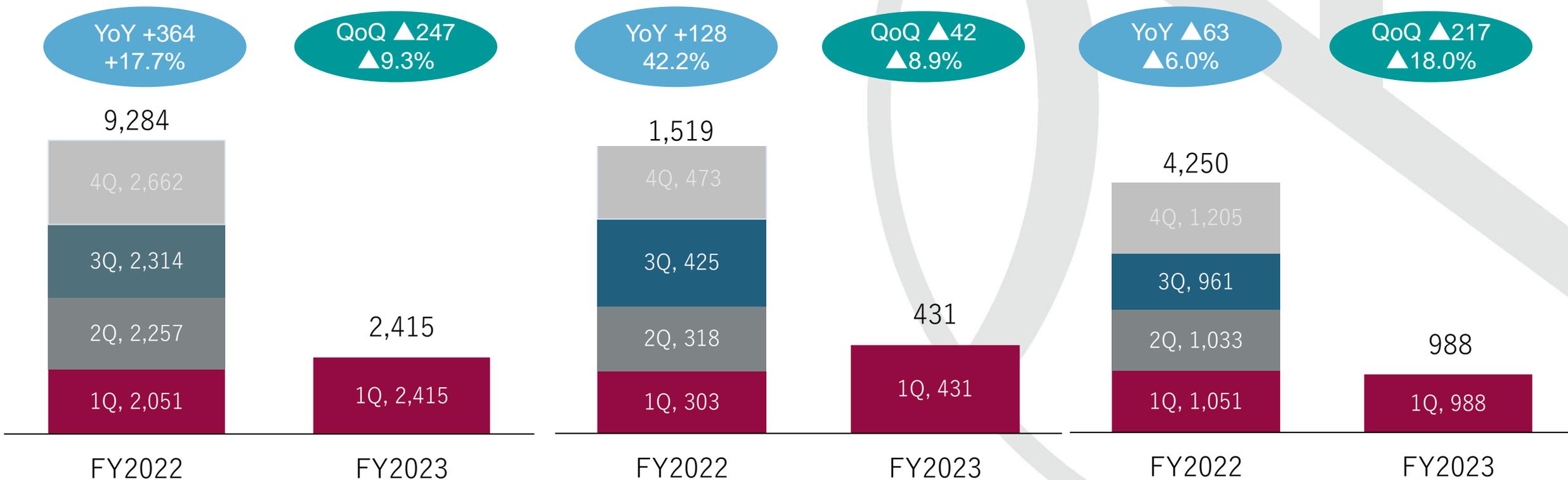
アジア地域での拡販は台湾における需要減を主因に前年同期比、前四半期比ともマイナスに (百万円)

セラミックボール

メディカルデバイス

アジア地域での拡販

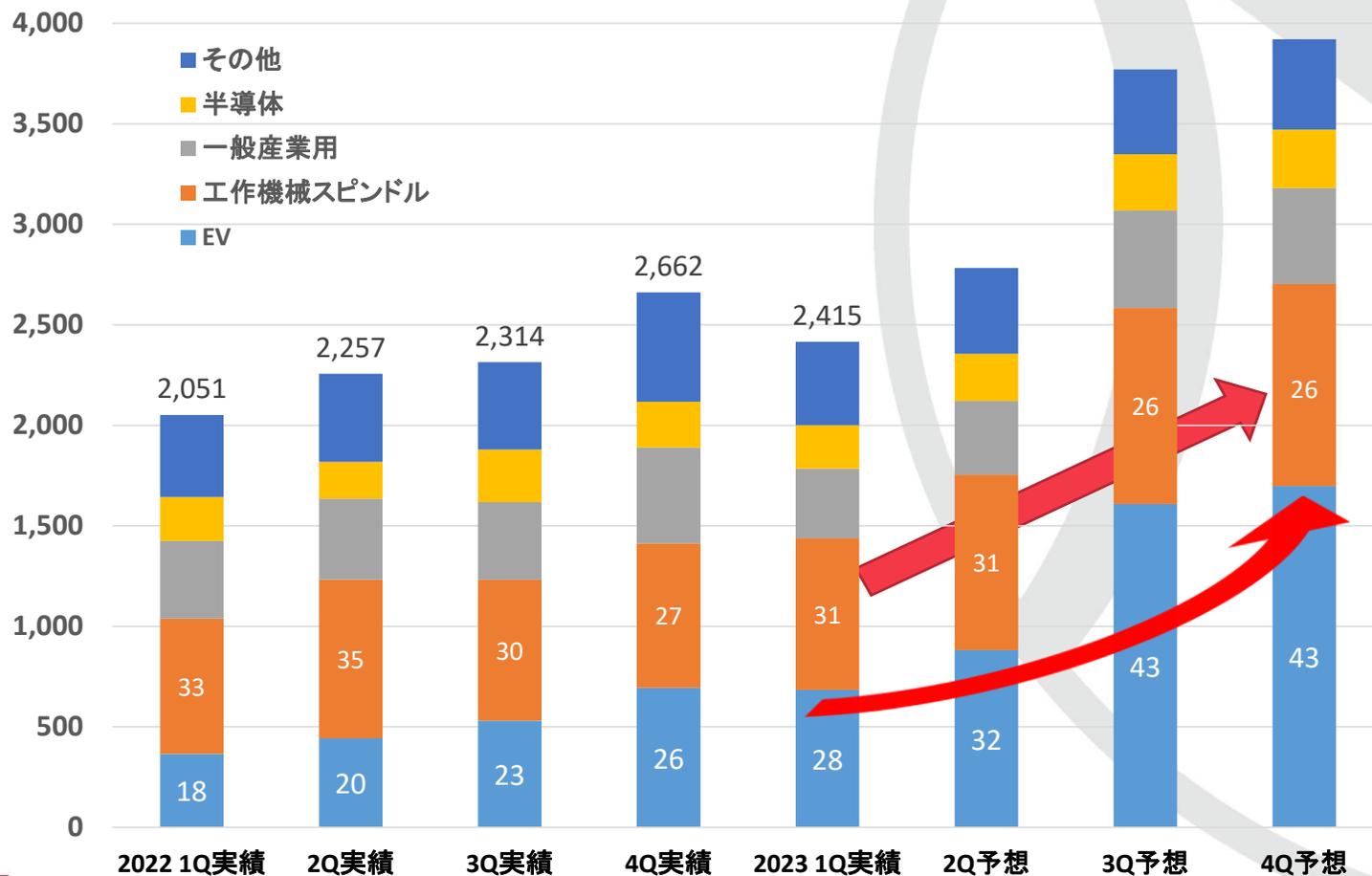
(除く中国、セラミック)



セラミックボールの用途別売上高推移及び予想

セラミックボールはEV向けが牽引。2023年2Qに工作機械スピンドル向けを抜き、EV向けが当社の用途別ではトップのシェア（32%）に、3Qには4割以上のシェアになると予想。工作機械スピンドル向けも金額では堅調な伸びを予想

(百万円、棒グラフ内数字は%)



サステナビリティへの取り組み



昨年、当社は国際環境非営利団体CDPの審査を初めて受審し、その結果、8段階評価で上位から3番目となる「B」評価を受けました。引き続き、気候変動対策の強化に取り組んでまいります

CO₂ 排出量削減目標



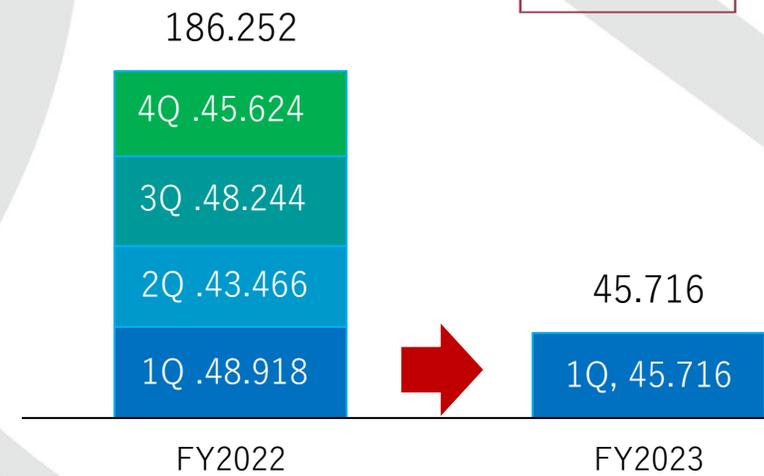
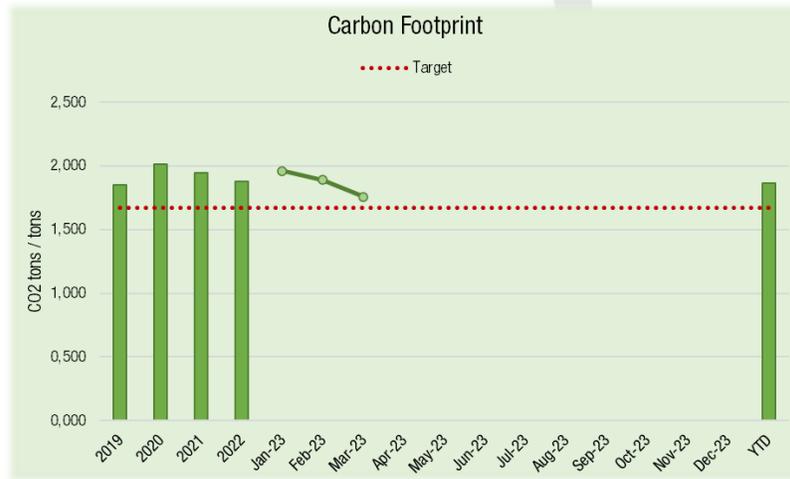
- 2030年までに、2019年比 ▲27.5%トンのCO₂削減
- 2050年までのカーボンニュートラル達成を目指す

- ⚡ 工場のエネルギー効率の向上
- ☀️ 再生可能エネルギーシステムの導入
- 🌱 グリーンエネルギー購入戦略

当社グループ
目標



CARBON FOOTPRINT	Q1 2022	Q1 2023	2023 vs 2022 %
JAPAN	2,5	2,4	-5%
AMERICAS	1,6	1,5	-7%
EUROPE	1,6	1,5	-7%
CHINA	2,1	2,1	0%
CERAMIC	36,6	31,8	-15%
MEDICAL	3.2	4,3	+26%
TN	1,92	1,86	-4%



免責事項

本プレゼンテーション資料は、本プレゼンテーション資料の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社は本プレゼンテーション資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本プレゼンテーション資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社は本プレゼンテーション資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本プレゼンテーション資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、公開又は利用することはできません。

本プレゼンテーション資料には、1995年米国私的証券訴訟改革法上の将来予想に関する記述を構成する記載（推定値、予想値、目標値及び計画値を含みます）が含まれております。当該将来予想に関する記述は、将来の業績について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「目指す」、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「試みる」、「見積もる」、「予期する」、「施策」、「意図する」、「可能性がある」、「計画」、「潜在的な」、「蓋然性」、「企画」、「リスク」、「追求する」、「はずである」、「努力する」、「目標とする」、「予定である」等の用語及びこれらに類似する表現を使用する場合があります。また、将来予想に関する記述は、戦略、計画又は意図に関する議論により特定可能な場合もあります。本プレゼンテーション資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。

当社以外の会社又は当事者に関連する情報又はそれらにより作成された情報は、一般的に入手可能な情報及び本プレゼンテーション資料で引用されているその他の情報に基づいており、当社は、当該情報の正確性及び適切性を独自に検証しておらず、また、当該情報に関して何らの保証もするものではありません。